

組合速報 コロナ第23報

2021年11月09日(火) 09時
静岡県消防設備保守点検業
協同組合(理事長 西川和宏)

国の情報は「内閣官房広報室HP」から!

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

組合員及び組合関係各位

静岡県内の情報は「静岡県HP」から!

<http://www.pref.shizuoka.jp/kinkyu/covid-19.html>

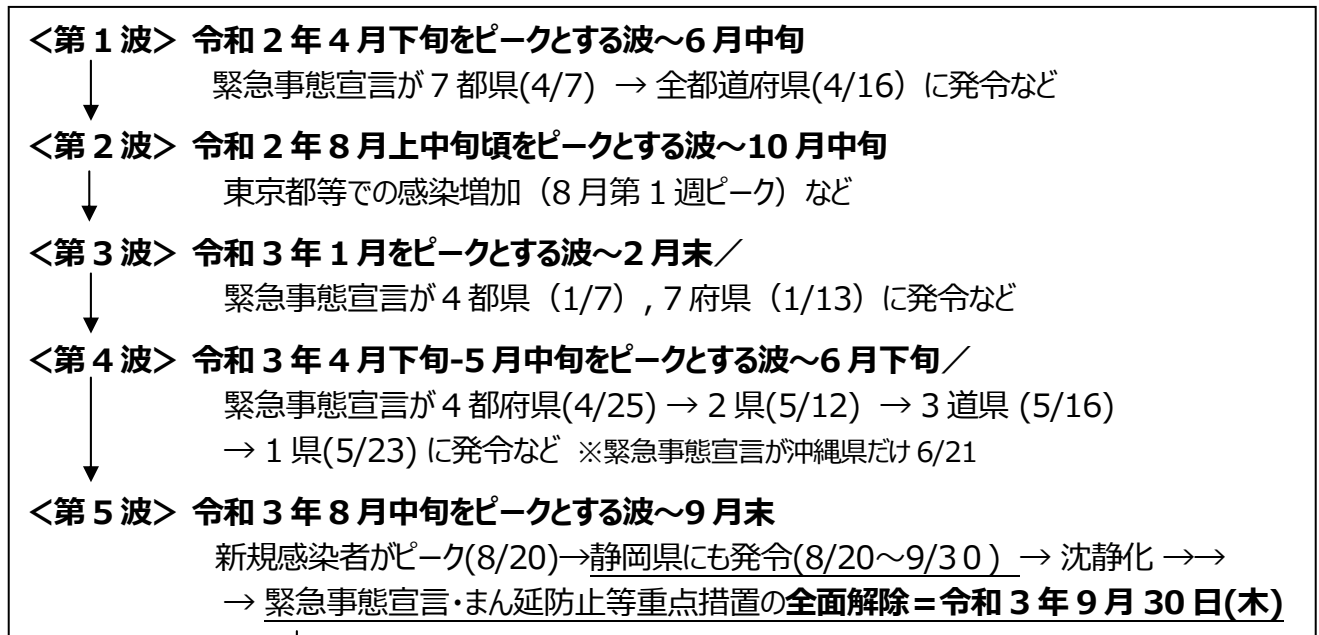
1 緊急事態宣言等の全面解除から1か月半!

- 令和3年10月1日(金)の新型コロナウイルス感染症に関する「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」全面解除から1か月半。国内の新規感染者数は急減しています。11月5日(金)には国(内閣官房)HPに「水際対策に関する新たな措置」を公表、11月8日(月)には政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が感染状況を評価する新指標を提案(決定)しました。新指標では、新規感染者数を主とした4「ステージ」→医療逼迫の状況に応じた5「レベル」へ移行。今回報(第23報)は、前報に2項目(新指標の概要と最近の新規感染者数)を追加したものです。



① これまでの経過(前報と同じ)

- 第5波までを「Yahoo ニュース」等で整理。



- 緊急事態宣言(19都道府県) = 沖縄(5/23)、東京(7/12)、埼玉・千葉・神奈川・大阪(8/2)、茨木・栃木・群馬・静岡・京都・兵庫・福岡(8/20)、北海道・岐阜・愛知・三重・滋賀・広島(8/27)

- まん延防止等重点措置(12県) = 石川(8/2)、福島・熊本(8/8)、富山・山梨・香川・愛媛・鹿児島(8/20)、高知・佐賀・長崎・宮崎(8/27)

(人)

新規陽性者数/日	静岡県	東京都	大阪府	(全国)	(世界計)
R3年7月31日(土)	155	4,058	1,040	12,328	742,608
8月31日(火)	565	2,909	2,347	17,696	718,848
9月30日(木)	17	218	264	1,564	466,550
10月30日(土)	5	23	45	283	364,711
11月08日(月)	5	23	45	283	364,711

② 現在の状況（前回報と同じ）

1 令和3年9月28日（火）／第77回対策本部会議の菅総理大臣発言

「8月半ば過ぎに2万5千人超だった新規感染者数（全国）は千人台に減少。病床利用率は、全都道府県で50%を下回り、重症者は9月初旬をピークに減少傾向。一時、全国で13万人超の自宅療養者も3万人と減り続ける。これらを踏まえ、19都道府県の「緊急事態宣言」と8県の「まん延防止等重点措置」全てを9月30日付で解除し、飲食等の制限を段階的に緩和する。今後は、感染対策と日常生活を両立していくため、3つの方針で取組を進める。

第1は、医療体制のもう一段の整備。

第2は、着実なワクチン接種の継続。11月までの早い時期に希望者の2回目接種を終える。

第3に、日常生活の回復。10月1日以降、当面は、アクリル板の設置や換気などの対策を取り、認証飲食店は、都道府県の判断で酒類を提供し営業時間は21時まで可。段階的な緩和を行った上で、ワクチンの接種証明や検査結果も活用した更なる措置を検討する。」

2 令和3年10月15日（金）／第79回対策本部会議の岸田総理大臣発言

「新内閣発足と同時に、関係3大臣に対策の全体像を指示。これを国民に説明し、国・都道府県の連携による取組を加速していく。基本的な考え方は、ワクチン、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れの強化、最悪の事態を想定した次の感染拡大への備え。

このため、この夏のピーク時に学び、今後、感染力が2倍になった場合にも対応可能な対策を策定（必要な病床確保を含む）。強い行動制限を機動的に国民に求める、国の責任で緊急的な病床等を確保するための具体的措置など。9月初めに、自宅療養者が13万人に上ったが、再発防止のため自宅・宿泊療養者への対応強化、自宅で使える経口治療薬の年内実用化を目指す。対策の実行にはITを活用。

一方、仕事や生活の安全・安心を支える日常生活の回復にも取り組んでいく。第三者認証、ワクチン検査パッケージ等を活用した行動制限緩和の具体的内容を示す。また、電子的なワクチン接種証明書の活用方法、予約不要の無料検査などの具体的方策を明らかにする。10月中に都道府県との調整を行い、11月早期に対策の全体像を取りまとめる。」

3 令和3年10月6日（水）／川勝・静岡知事からのメッセージ

「静岡県は、9月30日（木）の緊急事態宣言（新型コロナウイルス感染症）解除を受け、10月から感染防止対策と社会経済活動の両立に向けた取組を始めている。県内では、感染状況と病床使用率が大きく改善（ステージ2・病床占有率約5%）。また、ワクチンの接種率（10/4時点）は、2回接種が55%。しかし、ウイルスはまだ消滅していない。県民、事業者の皆様には、引き続き、感染防止対策を徹底していただき、感染しない行動・取組をお願い申し上げます。

ワクチン接種は、接種開始が遅かった10歳代から30歳代の方の2回目接種率が少し低い。

飲食店を対象とする「ふじのくに安全安心飲食店認証」は、現在、急ピッチで、現地調査等の作業を進めている。宿泊施設を対象とする「ふじのくに安全安心宿泊施設認証」も同じ。

県内観光促進事業である「Go To Eat事業」等は、明後日10月8日（金）、事業再開、食事券の利用自粛等の要請解除を判断したい。

また、県は、10月15日付で「新型コロナウイルス対策課」を「新型コロナウイルス対策企画課」と「新型コロナウイルス対策推進課」との2つに分け、これまでの「1課・38人体制」を「2課・40人体制」と拡充する。今月10月は、社会経済活動の本格的な再開に向けた過渡期。医療提供体制の充実に図りながら、認証制度や各種事業を着実に実施していく。」



< イ ア以外の都道府県 >

- 1 外出や移動について
- 2 催物（イベント）等について
- 3 職場への出勤等について

（略）職場における、感染防止のための取組（手洗いや手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、軽症状者に対する抗原簡易キット等を活用した検査、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用、昼休みの時差取得、社員寮等の集団生活の場での対策等）や「三つの密」や「感染リスクが高まる「5つの場面」」等を避ける行動を、実践例も活用しつつ徹底してください。特に職場での「居場所の切り替わり」（休憩室、更衣室、喫煙室等）に注意するとともに、二酸化炭素濃度測定器を設置して換気の状態を確認してください。

さらに、職場や店舗では、業種別ガイドラインを実践してください。（略）

- 4 施設の使用等について

③-2 県民・事業者の皆様へ – 県HP転載 – （前回報と同じ）

緊急事態宣言解除後、10月1日から10月14日までを「そろりスタート」期間とし、感染再拡大の抑制と社会経済活動のゆるやかな再開に向けて取組を実施してきました。10月15日以降は、感染防止対策を図りつつ、徐々に社会経済活動の正常化を進めるため、県民や事業者の皆様におかれては、以下の感染対策に取り組むようお願いします。

1 県民の皆様へのお願い

- ・外出する際は、混雑している場所や時間を避け、少人数で行動してください。
- ・県境を跨ぐ移動は、訪問先（都道府県）感染状況を確認。慎重に判断し行動してください。
- ・「3密（密閉・密集・密接）」だけでなく、たとえ「1密」でも避けてください。
- ・飲食店を利用する際は、少人数・短時間で、なるべく普段一緒にいる人と利用。感染対策が十分な店舗を利用してください。例；ふじのくに安全・安心(飲食店)認証店など。

2 事業者の皆様へのお願い

- ・業種別ガイドラインによる感染防止対策の徹底や、換気や湿度の管理など。感染しにくい環境を確保してください。
- ・カラオケ設備を提供する場合は、利用者の密を避ける、換気の確保等。感染対策を徹底してください。
- ・在宅勤務や時差出勤など、人との接触を低減する取組を行ってください。
- ・イベントの開催は、県が示す開催制限（下記）等を守った上で行ってください。

以下の「人数上限」又は「収容率」のいずれか小さいほうを限度とする。

○人数上限：5,000人又は収容率50%のいずれか大きい方

○収容率：100%以内（大声なし※）または50%以内（大声あり）

※ 大声での歓声、声援等がないことの判断については、実態に照らして、個別具体的に判断する。

<追補> 朝日新聞デジタル 2021.10.28（木）14:31

政府は令和3年10月28日、新型コロナウイルス感染症対策分科会を持ち回りで聞き、東京都など27都道府県での大規模イベントに求めている。観客数1万人の上限を、11月1日から解除する方針を決めた。（略）数万人単位の観客を入れて開催できるようになる。



静岡県草薙総合運動場体育館

資料・画像制作：朝日新聞デジタル「新型コロナ情報」

医療サイト 朝日新聞アピタル 下司佳代子 2021.11.8(月) 19:36 配信

レベル	状況	主な対策
4 対応不可	一般医療を大きく制限してもコロナへの対応ができない	<ul style="list-style-type: none"> 災害医療的な対応として国は都道府県の支援、都道府県間の調整 国民に医療の状況を周知
3 対策強化	一般医療を相当程度制限しなければコロナへの対応ができない	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の検討 病床の更なる確保、ワクチンや検査の集中的な実施 飲食店やイベントの人数・時間制限など
<p>レベル2から3への引き上げの目安 3週間後に確保病床数に到達、または病床使用率や重症病床使用率が50%超</p>		
2 警戒強化	新規感染者数の増加傾向がみられ、一般、コロナの医療の負荷が生じ始めているが対応できている	<ul style="list-style-type: none"> 保健所の体制強化 病床の段階的確保 オンライン診療の積極的な利用など
1 維持	安定的に一般医療が確保され、コロナの医療も対応できている	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種率の向上、追加接種の実施 個人の基本的感染防止策
0 感染者ゼロ	新規感染者数ゼロを維持できている	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店の第三者認証の促進など

<記事> Web「朝日新聞・2021/11/8 19:36 配信」上記イラスト解説文

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は8日、感染状況を評価する新しい指標を決めた。

(略) **緊急事態宣言やまん延防止等重点措置をとることを想定するのは「レベル3」(対策強化)。**
5段階で2番目に厳しい感染状況だ。3週間後に確保病床が入院者で埋まる見込みとなるか、病床使用率や重症病床使用率が50%を超えた場合などが対象になる。従来のステージ4(感染爆発)やステージ3(感染急増)の最終局面にあたる。

(略) 従来のような具体的な数値をもとにした目安は少なくなった。分科会では、人口10万人あたりの新規感染者数が指標から消えたことについて「明瞭なメルクマール(基準)がないと、対策を打つタイミングが遅くなるのではないかと懸念する声も出たという。尾身茂会長は会見で「新規感染者数と医療逼迫の関係は、都道府県により大きく異なる」として、一律の目安を設けないことに理解を求めた。

<記事> Web「毎日新聞・東京朝刊 2021/11/9」有料記事案内文

政府の有識者会議「新型コロナウイルス感染症対策分科会」(尾身茂会長)は8日、感染対策を講じるための新指標をまとめた。新規感染者数などに基づく「ステージ」分類から医療への負荷を重視した5段階の「レベル」に区分を変更する。**区分をもとに、緊急事態宣言が必要なレベルを都道府県が判断する。**

(略)

参考-1 緊急事態宣言とまん延防止等重点措置

資料・画像制作：Yahoo! JAPAN 2021. 2/10(水) 19:25 配信

	緊急事態宣言	まん延防止等重点措置
対象地域	都道府県	都道府県内の区域 (区域は知事が指定)
発出の目安	「ステージ4」で発出が視野に	基本的に「ステージ3」を想定
期間	2年以内 (計1年を超えない範囲で延長可)	6か月以内 (何回でも延長可)
時短や休業対応	「時短」「休業」とともに 要請と命令が可能	「時短」のみ要請と命令が可能 (休業要請はできない)
命令違反の罰則	30万円以下の過料	20万円以下の過料
国会報告	義務付け (発出、期間延長、区域変更時)	付帯決議に「速やかに報告」と記載 (法的拘束力はなし)

令和3年2月13日施行の改正「新型コロナウイルス対策の特別措置法（特措法）」で、「緊急事態宣言」下の営業時間短縮要請等に応じなかった場合の罰則、新制度「まん延防止等重点措置」が創設された。

参考-2 感染状況の4段階（国の基準）

NHKオンライン・ニュース 「特設サイト 新型コロナウイルス」2021. 8. 27（金）15:00

感染状況の4段階							
ステージ1	感染ゼロ散発段階		感染者が散発的に発生				
ステージ2	感染漸増段階		感染者が徐々に増加 医療提供体制への負荷が蓄積				
ステージ3	感染急増段階		感染者数が急増 医療提供体制に支障				
ステージ4	感染爆発段階		爆発的な感染拡大が起き 医療提供体制が機能不全に				
5つの指標							
	医療提供体制などの負荷			監視体制	新規感染者数		
	入院者	入院率	重症者		PCR陽性率	10万人あたりの新規報告数	感染経路不明割合
ステージ3の指標	20%以上	40%以下	20%以上	20人以上	5%以上	1週間で15人以上	50%以上
ステージ4の指標	50%以上	25%以下	50%以上	30人以上	10%以上	1週間で25人以上	

2ページの上から3行目の「ステージII相当以下」とは、この領域をいいます。

令和3年8月26日更新

- ※ 内閣官房がまとめたデータより作成。
- ※ 「入院率」について、政府の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」は、一定の場合には適用しないとしている（この場合は非表示）。
- ※ 病床使用率については、自治体の中にはすぐに受け入れることができる「即応病床数」を元に、国とは異なる値を公表しているところもある。
- ※ 東京都は、国に報告する重症患者用の確保病床数について、2月25日から、都の基準に基づく病床数ではなく、国の基準に基づく病床数に変更した。